

市町村との意見交換会の概要

平成 28 年 1 月 9 日
関西広域連合本部事務局

■日	時	平成 27 年 12 月 24 日 (木) 13:00~15:16
■場	所	大阪府立国際会議場 10 階 1001-2 会議室
■出	席	者 別紙名簿のとおり
■議	題	関西広域連合の取組について ・平成 28 年度事業・予算案について

◇井戸連合長挨拶

◇連合長及び各委員から配布資料に基づき各所管の平成 28 年度事業・予算案を説明

◇意見交換における主な発言概要

※ ○市町村長からの意見 ◆広域連合からの回答

副首都構想について

(田中 八尾市長)

○ 大阪で副首都推進本部が設置されると聞いているが、関西広域連合がどのように関わっていくのか副首都構想について、ご意見をいただきたい。

(井戸連合長)

◆ 副首都とはどのようなことを言われているのか承知していないが、国家としてのBCPを確立し、関西のポテンシャルを発揮するというのであれば、我々が取り組んできた基本路線と異ならない。これは関西広域連合だけの力ではできないので、各方面の取組に、我々も軌を一にして推進を図ることによって、国家としてのBCPをきちんと確立していく、その意味では意義があると思っており、連携を図っていきたい。

(植田副委員)

◆ 今、大阪府、大阪市が一緒になって副首都推進の議論を始めている。具体的には、第一回副首都推進本部の会議を開いて、副首都の機能など基本的な議論から始める。当然、BCPの観点、バックアップ機能は大きな要素になると思っているが、東京一極集中が進んでいる中でこのままでいいのかという問題意識から始まっているので、バックアップ機能だけでいいのかということも含めて議論していく。関西広域連合、関係機関等と一緒に議論させてもらって、東京に対峙できる一つの大きな地域をつくりたい。

(竹山委員)

◆ 大阪府知事も大阪市長も広域連合のメンバーなので、国土の双眼構造そして新首都関西との整合性をしっかりと取っていただきたいと思っている。私見であるが、新首都、副首都の議論には、関西のゲートウェイである関空を抜きにしては語ることができないし、また、国土強靱化の観点から、第二国土軸、奈良、和歌山、四国との連携強化も視野に入れていただきたいと思っている。蛇足であるが、副首都が都構想の隠れ蓑であってはならないと思っている。

(山田委員)

◆ 皇室をどうするかが副首都の要素の一つになってくると思う。皇室のお住まいは二カ所あり、皇居と京都の御苑である。副首都を考えていくうえで大事な点は、関西としてどのように力を合わせていくのか、また、我々は一体何を目指していくのか、そこが重要になってくると思う。大阪府・市が関西全体としてこの問題を考えていくことによって、首都圏に対する大きな関西の二眼レフ構造をつくっていく、という観点から議論していただければありがたいと思っている。

広域観光・文化振興について

(田中 八尾市長)

○ 特に広域的な観光行政については、雇用の創出や関西全体の経済波及効果が期待できると私も思っており、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録、ラグビーのワールドカップ

の東大阪への誘致、という二つの大きな取組を関西全体でご支援をいただきたい。

(山田委員)

- ◆ 百舌鳥・古市古墳群については、美の伝説の中の観光拠点地区に入れ、積極的にPR活動を行っており、これからの世界遺産登録を含めて関西広域連合としても応援していきたい。ラグビーのワールドカップ、オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズと繋がるが、その開催時に、来られた方々に対して適切な観光アメニティをいかに提供できるか、そしてそれを踏まえいかに関西を発信していくか、この2点考える必要がある。関西版DMOとして観光について統一的な司令部をつくり、経営視点から観光のさまざまな基盤を整え、はなやか関西・文化戦略会議を中心に、関西をアピールできるような文化イベントをスポーツイベントと並行して行うことによって、関西の持てる力をアピールしていきたい。

広域産業振興について

(田中 八尾市長)

- 大阪を中心に、関西はものづくりのまちである。医療分野だけでなく、非常に高度な技術をもった企業が集積することや世界にその技術を発信することが非常に大切だと思っており、そういったビジネスチャンスをつくる商談・展示会の機会を関西広域連合として取り組んでいただきたい。

(植田副委員)

- ◆ ものづくりの関係で関西の企業を海外を含めてアピールしていくこと、ビジネスチャンスを作っていくことは大事なことだと思っている。来年度、新規事業として海外へのトッププロモーション、国内プロモーションや、海外から企業を招聘し域内企業とのマッチング、商談会等も予定しており、ビジネスチャンスの拡大に努めていきたい。

広域産業振興（農林水産部）について

(松本 千早赤阪村長)

- 村域のおおよそ85%が山林であるが、間伐しないとまともな木にならない。私どもも単費でできるだけ間伐しようとしているが、自然の成長力に我々の財政がついていけないという状況である。放棄されている山林を、木が正常に成長できるところまで間伐してあげないと日本の山は全部駄目になるのではないかと、思いながら今一生懸命にやっているが、是非、広域連合として山林についても国に対して要望していただきたい。

(仁坂副連合長)

- ◆ 農林水産業ビジョンなどには今の話はまだ入っていない。みなさんと議論して、同じような見解に達することができれば、一緒にがんばっていきたくと思う。

(井戸連合長)

- ◆ 兵庫県の場合は、「公的管理100%作戦」として、地主には承諾だけを受けて補助制度を活用しながら全部公費で間伐している。併せて、県民緑税という均等割の超過課税を実施し、災害に強い森づくりを行っている。傾斜地から始めているが、間伐をしてその間伐材を土留工に活用する災害に強い森づくりを進めている。もう一つ重要なのは需要の開拓で木材チップの発電所を三カ所進めることとしている。

(小林 若桜町長)

- 各県でも木質バイオマス発電が多く出てきていて、間伐材を搬出しなければならない状況であるが、森林の整備率が非常に低いということもあるので、是非、国にも要望していただきたいと思っている。

(平井委員)

- ◆ 木質バイオマスについては、広域的に集材しなければならないだけの需要が生じてきた。これは関西全体でもメリットになる部分だと思うので、関西広域連合の中でも議論するように、今後、働きかけをさせていただきたい。

(深澤 鳥取市長)

- この10月にTTPも大筋合意がなされたところであり、我々も農林水産業を基幹産業と位置づけて取り組んでいるが、農業者はじめ、非常に先行きが不安だという状況である。その中で産地化、ブランド化、販路拡大、販路開拓、こういったことを今こそやっていくべきではないかと思っており、この国内外への販路拡大に繋げる効果的な情報発信等を大いに進めていただきたい。

(仁坂副連合長)

- ◆ 応援と受け止めて、がんばっていく。

広域医療について

(石川 藍住町長)

- 災害時には被災地内の医療機関も大きく被災していることが十分考えられる。そうした中で医療サービスを継続するためには、限られた医療資源を有効に活用し、医療救護活動を行う医師や傷病者の受け入れ、医療資機材の確保などの調整を行う人材の確保が不可欠であり、災害対応力の高い人材育成を各地域で行う必要があると思う。関西広域連合として、災害医療コーディネーター等の医療において中核をなす人材の養成について、今後どのように取り組んでいかれるのかお伺いしたい。

(飯泉委員)

- ◆ 構成の全府県において、災害医療コーディネーターは今年12月現在316名まで増えたところである。そこで、さらに具体的、実践的な訓練を行う必要があるということで、今年は徳島県に皆さんにお集まりいただき実施した。さらにお互い顔の見える環境を作る必要があるということで、次は和歌山県で合同研修会を行う。こうした形で、関西広域連合管内の持ち回りの開催して、地域の皆さんの意識向上を図りたい。

広域職員研修について

(深澤 鳥取市長)

- 職員研修について、是非とも市町村の職員も何らかの形で研修に参加させていただけるようになれば大変ありがたい。

(仁坂副連合長)

- ◆ 今の我々の構成メンバーは、府県および政令市なので、直接(申し込まれる)というのはいかがでしょうか、県を経由していただいたら、市町村の職員もいいのではないかと思います。

地方分権の推進について

(富士谷 近江八幡市長)

- 関西広域連合の設立趣旨に地方分権の推進があったと思う。我々もそのことは大変大事だと思っている。基礎自治体にはいろいろな事情があるので、全部画一的には言わないが、例えば手上げ方式で、農地法の問題など基礎自治体が求める権限の移譲など改革を推進していただきたい。地方分権の推進を更に進めるためにも、権限移譲、税源移譲に力を入れ、基礎自治体が本当に頼りとなるような関西広域連合であっていただきたい。

(井戸連合長)

- ◆ 地方分権について手上げ方式の活用も含め、しっかり分権活動を展開していく。これは我々だけではなくて、府県や市町村と一緒に実施していきたい。この活動の中で、農地転用の取り扱いについて、まず都道府県に降ろすことが決まったので、積極的に活用していくことになると考えている。

北陸・山陰・四国新幹線について

(中山 京丹後市長)

- 府県域を跨いで市町村が連携して、山陰を縦貫する超高速鉄道の整備を求める運動をしている。今年はB/C(費用便益分析)の試算をしたところ、従来型の新幹線もリニア方式も共に便益がコストを大きく上回る結果となった。新幹線については、将来の山陰と北陸をどのように接続していくか、という議論も含めて今からしておくべきだと思っており、山陰に新幹線、あるいは超高速鉄道の整備が実現されるように、関西圏域全体で連携をしていきたいと思っている。

(富士谷 近江八幡市長)

- 関西広域連合として、北陸新幹線の敦賀以西ルートは米原ルートがいいと発表されてきたことから、その対応をもう一度しっかりとさせていただきたい。

(井戸連合長)

- ◆ 関西広域連合として意思表示をすることが、北陸新幹線に対する関西としての立場を主体性を持って主張したことに繋がるのではないかと考えた。2年前に三つのルートを

いろいろな前提をつけて比較検討し、米原ルートが望ましいのではないかと、関西広域連合としての立場を明らかにした。現在もそれが基本の立場である。

(仁坂副連合長)

- ◆ 北陸新幹線については精緻な議論をしたところであり、連合長が申し上げたとおりである。インフラの整備については、関西広域連合において基本的な考え方を作り、その実現に向けて努力することで合意している。次に、共通のマップを作る作業をしたが、道路はできたが、鉄道はリニアの線をどこに引くかということで意見が分かれてできていない。北陸新幹線あるいは四国新幹線の問題もあると思うが、そういう鉄道のインフラの共通目標も含めて、これは宿題とさせていただきたい。

(山崎 綾部市長)

- 関西広域連合としては米原ルートということであるが、小浜から京都駅、舞鶴から山陰線というような話も出てきている中で、従来の判断をどこかで見直すタイミングがあるならどういう時期なのか、伺いたい。

(井戸連合長)

- ◆ 今はまだ再検討する状況にはなっていないが、環境がダイナミックに動いた場合は、2年前に決めたことだけに固執することがいいのか悪いのか、そういう変わりつつある状況の中で十分に見極めていく必要があると、こういう立場でいるということをして是非ご理解いただきたい。

(富士谷 近江八幡市長)

- 北陸新幹線のルート問題については、福井、石川、富山を含めて、幅広く入っていた中で、一つの方向にまとまればいいのではないかと希望する。

(井戸連合長)

- ◆ 北陸の議論を我々が主体的に調整していくという立場もあるかもしれないが、与党で委員会が作られ動いていて、各知事の意見も聞かれているので、外の環境が大きく動いてルート問題について俎上に挙げざるを得ない状況の際には、十分参酌していかなければならないと考えている。

(原 徳島市長)

- 関西の発展のためにも、そしてまた国全体の第二国土軸として、紀淡トンネルはなかなか現実的に遠い将来かも分からないが、これも含めて四国新幹線は外せないということが四国の考え方なので、是非、関西の発展のためにも四国新幹線に対するご支援、ご協力をお願いしたい。

(仁坂副連合長)

- ◆ これも応援と受け止め、がんばっていく。関西広域連合のスキームではないが、四国新幹線を関空までもって行って、そしてこれを新大阪までもっていくと、そうすれば関空への高速鉄道も同時に解決できるのではないかと、こういうことを関係府県の合意を得て、今、運動をさせていただいている。

重要な課題に関する意見交換会について

(中山 京丹後市長)

- 市長会、町村会と意見交換するこういう場があるので、新幹線というような地域の将来、地域の発展に長く関わるような重要な課題については、直接地域の声も聞いていただきながら、いろいろと議論していただきたい。知事の応援団として、地域の声をしっかりと直接お届けすることができるので、是非、北陸新幹線が更に議論をされる機会があれば、また山陰新幹線もいろいろな機会でお願したい。

(井戸連合長)

- ◆ 大きな重要な課題については市町村の大きな関心事であるため、意見交換会を開催してほしいとの意見については、われわれも意を用いていきたいと思う。

国に対する提案について

(富士谷 近江八幡市長)

- 地方創生、東京一極集中の是正と言われても、今の制度の一定の変革をしないと難しいのではないかと。東京一極集中をなくすためには、例えば企業の移転、大学の移転が必須となり、これは国が税制でもって促進すべきものと思うので、関西広域連合として国

に提言していただきたい。そしてどのような小さなことであっても、例えば公務員の地域手当など制度に矛盾があるようなものを直していただくなど、国に提言していただきたい。

(井戸連合長)

- ◆ 地方創生のための具体的な手段としての国の制度化や交付金も不十分であり、もう少し本当の意味で力を入れていただく必要があると思っている。しかし、人口が減り、少子高齢化が及んできて地域が活力が失われないように努力していくことが地方創生の一番の趣旨であるので、国や民間への協力も求めるが、我々もできることは行い、アイデア、知恵を絞って工夫していこうと決意している。兵庫県では、法人事業税の軽減を条例化し27年度から取り組んでいる。地域手当についても、私も国にずっと言ってきた。
- ◆ 広域連合が行っている政府提案については、今は構成府県市からの意見を取りまとめ広域連合として共通話題を国に対して要望しているが、その際に市町村からのご要請も含めて何うように今後させていただくので、積極的にご意見をいただきたいと思う。

その他

(田中 八尾市長)

- 広域的な犯罪に対応するため、抑止効果が非常に高く捜査にも役立つといわれている防犯カメラについて、府県そして市町村が連携して設置していくことにご支援、ご協力をいただきたい。

(井戸連合長)

- ◆ 各府県において地域の状況が違うので、関西広域連合として、防犯カメラのガイダンスや設置基準などを作っていない。各府県の取り扱いに委ねているのが実情である。もう少し防犯カメラの設置普及が図られてから、広域連合としてもう一度評価をしていくことになるのではないかと考えている。防犯カメラの活用というのは、これからも広がりを持ちうる要因があるのではないかと考えている。

(田中 八尾市長)

- ICTの利活用やビッグデータの解析・利用などを市町村で進めているが、小さい市町村にとってはシステムを構築するにはお金がかかるので、コスト削減のためにも、システムの共有化やクラウド化の必要性を関西広域連合で進めていただきたい。

(井戸連合長)

- ◆ ICTの活用については、税、人事管理などの基本ソフトはかなり似ているが、各自治体で必要性のある情報を付加して運用しているのが実態である。連合議員から、自治体クラウドをもっと活用していくべきではないかという提言もいただいており、まずは、市町村が参加するクラウドを実現した府県を参考にしながら、研究会を開いて可能性を探っていこうとしている段階である。

(小林 若桜町長)

- 豊岡からドクターヘリが来るのに、米軍の飛行機の訓練が地上から200mぐらいの低空でちょうどそのコースに入ってくるため、住民はヒヤヒヤしている。訓練はもう少し高いところでと、もし機会があったら、是非、国の方にもよろしくお伝えいただきたい。

(飯泉委員)

- ◆ 我々はドクターヘリのコースを中四国の防衛施設局に連絡をして、事前に米軍の方には伝えておくよう常に申し上げている。今ご指摘があったように、最近、飛行が低くなってきている。低くなってくると当然騒音の網にかかるので、具体的なデータをとった場合は、外務省を通じて外交ルートを活用し申し入れをしている。鳥取の方、そして我々の方でも結構なので、お話をいただければと思う。

(平井委員)

- ◆ 米軍の低空飛行については、11月に若桜で観測されて、直ちに鳥取県も申し入れをしている。中国知事会もこの点、防衛省に申し入れを行った。

(戸田 多可町長)

- 原子力災害、広域避難、エネルギー政策や緊急被爆医療などでは福井県も関係してくると思うので、そうしたところから福井県に広域連合への加入を強く呼びかけたらどうか。

(井戸連合長)

- ◆ 福井県は、三重県と同様に、現在構成団体ではないが、連携団体になっていただいている。福井県も加入しないかと言っているが、そういう検討までには至っていないと聞いている。今時点ではそういう環境ではないかもしれないが、これからもあきらめずに入っただいてはどうかと、三重県も含め働きかけていきたい。

市町村との意見交換会 出席者名簿

(関西広域連合)

広域連合長	い と 井戸	としぞう 敏三	(兵庫県知事)
副広域連合長	にさか 仁坂	よしのぶ 吉伸	(和歌山県知事)
委員	みかづき 三日月	たいぞう 大造	(滋賀県知事)
委員	やまだ 山田	けいじ 啓二	(京都府知事)
委員	ひらい 平井	しんじ 伸治	(鳥取県知事)
委員	いいずみ 飯泉	かもん 嘉門	(徳島県知事)
委員	たけやま 竹山	おさみ 修身	(堺市長)
副委員	うえだ 植田	ひろし 浩	(大阪府副知事)
副委員	おがさわら 小笠原	けんいち 憲一	(京都市副市長)
	むらい 村井	ひろし 浩	(奈良県 知事公室長)

(近畿市長会)

理事	やまざき 山崎	ぜんや 善也	(京都府 綾部市長)
理事	あさり 浅利	けいいちろう 敬一郎	(大阪府 豊中市長)
理事	よしだ 吉田	ひろあき 弘明	(奈良県 香芝市長)
理事	ひらき 平木	てつろう 哲朗	(和歌山県 橋本市長)
相談役	ふじたに 富士谷	えいしょう 英正	(滋賀県 近江八幡市長)
相談役	なかやま 中山	やすし 泰	(京都府 京丹後市長)
相談役	たなか 田中	せいだ 誠太	(大阪府 八尾市長)
相談役	やまなか 山中	けん 健	(兵庫県 芦屋市長)

(近畿府県町村会)

京都府町村会	副会長	ほり 堀	ただお 忠雄	(京都府 和束町長)
大阪府町村長会	会長	まつもと 松本	まさちか 昌親	(大阪府 千早赤阪村長)
大阪府町村長会	副会長	わだ 和田	きちえ 吉衛	(大阪府 忠岡町長)
大阪府町村長会	副会長	かわぐち 川口	ひろし 裕	(大阪府 島本町長)
兵庫県町村会	会長	とだ 戸田	よしのり 善規	(兵庫県 多可町長)
和歌山県町村会	会長	こいで 小出	たかみち 隆道	(和歌山県 上富田町長)

(鳥取県市長会)

会長	ふかざわ 深澤	よしひこ 義彦	(鳥取市長)
----	------------	------------	--------

(鳥取県町村会)

会長	こばやし 小林	しょうじ 昌司	(若桜町長)
----	------------	------------	--------

(徳島県市長会)

会長	はら 原	ひでき 秀樹	(徳島市長)
----	---------	-----------	--------

(徳島県町村会)

会長	いしかわ 石川	ともよし 智能	(藍住町長)
----	------------	------------	--------